

経済トピックス 2023年6月

茨城県内

- 1日 茨城県によれば、2022年度の茨城県農産物輸金額（県事業等を通じて関与および支援した事業者などへの聞き取り調査）は、13億1,607万円と前年に比べ約35%の増加、アジア向けのさつまいも輸出が堅調で青果物輸額が5億円を突破
- 2日 厚生労働省によれば、茨城県の2022年出生数は15,904人と前年に比べ▲598人の減少、合計特殊出生率は1.27と同▲0.03ポイントの低下（全国は出生数が77万747人、合計特殊出生率が1.26。外国人を除く出生数が80万人を下回るのは1899年の統計開始以来初）
- 5日 茨城県は、2023年梅雨前線による大雨及び台風第2号に伴う災害を受け、取手市に災害救助法の適用（適用日6月2日）を決定。また、県によれば、同災害による県内農林水産業関係の被害額（6月19日現在、暫定額）は、5億1,074万円（農業関係：4億4,564万円、林業関係：4,500万円、水産関係：2,010万円）
- 9日 農林水産省は、2023年産米の作付意向（23年4月末時点）を公表、茨城県の主食用米の作付面積は「前年並み（増減1%以内）」。全国では「前年並み」が30都道府県、「前年より減少傾向（1%超減少）」が17府県
- 19日 茨城県によれば、2022年度「つくば霞ヶ浦りんりんロード」の利用者数（推計値）は12.5万人と前年に比べ+13.6%の増加、広域レンタサイクルの貸出台数は3,876台と同+22.6%の増加
- 23日 茨城県は、つくばエクスプレス（TX）の県内延伸先について、4方面案（筑波山・水戸・茨城空港・土浦方面）の中から「土浦方面」に決定し、JR常磐線土浦駅に接続する方針を公表
- 23日 茨城県は、県内海水浴場の水質調査結果を公表、調査対象16か所すべての海水浴場で、国が定める海水浴場としての水質に適合、最上位評価のAAが2か所、Aが12か所、Bが2か所
- 29日 茨城県によれば、2023年1～3月期の県内実質経済成長率（季節調整済、前期比年率換算）は▲4.9%と2四半期連続のマイナス成長、財貨・サービスの純移出等や民間住宅がマイナスに寄与
- 30日 茨城県によれば、茨城県の一般行政職（管理職等以外）の期末・勤勉手当の平均支給額（2023年6月支給分、平均年齢37.99歳）は64万5,825円と前年に比べ+6.94%の増加

国内・国外

- 5日 日本労働組合総連合会によれば、2023年春季賃金引上げ回答額（6月1日時点）は、平均賃金方式（加重平均）で10,807円、3.66%と前年同時期を+4,758円、+1.57ポイント上回る
- 8日 気象庁は、関東甲信で梅雨入りしたと発表、平年に比べ1日遅く、昨年より2日遅い
- 8日 財務省「国際収支状況（速報）」によれば、2023年4月中の経常収支は+1兆8,951億円と前年に比べ+8,199億円黒字幅が拡大、うち貿易収支は▲7,596億円と同+9,723億円赤字幅が縮小
- 13日 政府は、「こども未来戦略方針」を発表。今後3年間を集中取組期間として、児童手当の拡充、出産等の経済的負担の軽減、年収の壁への対応、男性育休の取得促進、社会全体の意識改革等を盛り込み
- 13～14日 米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を5.00～5.25%と前回から据置きを決定
- 15日 欧州中央銀行（ECB）理事会は、政策金利を4.00%、中央銀行預金金利を3.50%にそれぞれ0.25%ポイント引上げ
- 16日 日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続を決定
- 16日 政府は、「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2023」、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版・成長戦略等のフォローアップについて」を閣議決定
- 20日 世界経済フォーラムは、男女平等がどれだけ実現できているかを示す「ジェンダーギャップ指数」（2023年版）を公表。日本は125位（146か国中）と前年（116位）から順位が低下、「経済」（123位）、「政治」（138位）部門で順位が低く、男女の差が大きい
- 21日 日本政府観光局（JNTO）によれば、5月の訪日外国人客数は1,898,900人で2019年同月に比べ▲31.5%の減少
- 22日 内閣府は、6月の月例経済報告で、わが国の景気は、「緩やかに回復している」と判断を据置き
- 27日 日本銀行「資金循環統計」（速報）によれば、家計保有の金融資産残高（2023年3月末）は2,043兆円と前年同期に比べ+1.1%の増加。現金・預金が同+1.7%、株式等が同+2.7%の増加、投資信託が同▲0.6%の減少